

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

ミナトホールディングス株式会社

2026年8月10日

東証スタンダード市場
証券コード 6862



ミナトホールディングスは
2026年12月17日に設立70周年
を迎えます

1. 2027年3月期 第1四半期 決算ハイライト	3
2. 2027年3月期 第1四半期連結業績	8
3. セグメント別 第1四半期業績	14
4. 株価の推移と株主還元	22
5. 事業概要と成長戦略	27
6. Appendix: 中期経営計画とグループ各社の事業内容	32

1. 2027年3月期 第1四半期決算ハイライト

第1四半期業績として売上高・利益ともに過去最高を更新

2027年3月期第1四半期業績

(単位：百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	
売上高	5,193	過去最高 23,027	+ 17,834	4.4倍
営業利益	136	過去最高 4,771	+ 4,634	34.9倍
経常利益	83	過去最高 4,796	+ 4,712	57.1倍
親会社株主に帰属する 四半期純利益	39	過去最高 3,259	+ 3,219	81.6倍

ポイント

- 生成AI向け需要拡大に伴う汎用メモリの需給逼迫及び価格上昇を背景に、在庫活用と追加調達で顧客需要を取り込み、大幅に増収増益
- M&Aによりブレイン、インテグ、富士電工が連結に加わり、業績を押し上げ

通期業績予想：大幅上方修正、営業利益100億円へ

2027年3月期通期業績予想の上方修正

(単位：百万円)	前回発表予想	今回修正予想	増減	
売上高	48,000	81,000	+ 33,000	+ 68.8%
営業利益	3,500	10,000	+ 6,500	+ 185.7%
経常利益	3,200	9,300	+ 6,100	+ 190.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,150	6,000	+ 3,850	+ 179.1%

ポイント

- 第1四半期に利益を押し上げた在庫販売等は第2四半期以降の寄与を限定的として見込む
- 今後のメモリ市場や価格動向等の事業環境を慎重に織り込んで算定

※業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績等は今後の様々な要因により当該予想値と異なる結果となる可能性があります。

配当予想の修正：設立70周年記念配当を倍増し、年間配当予想を42円へ

2027年3月期配当予想

2027年3月期	1株当たりの配当金		
	中間	期末	合計
前回発表予想	12円00銭	18円00銭	30円00銭
今回修正予想	24円00銭 (普通配当0円) (記念配当24円)	18円00銭 (普通配当18円) (記念配当0円)	42円00銭 (普通配当18円) (記念配当24円)

※ 2027年3月期中間配当金の正式決定は本年10月下旬に開催予定の取締役会にて行う予定

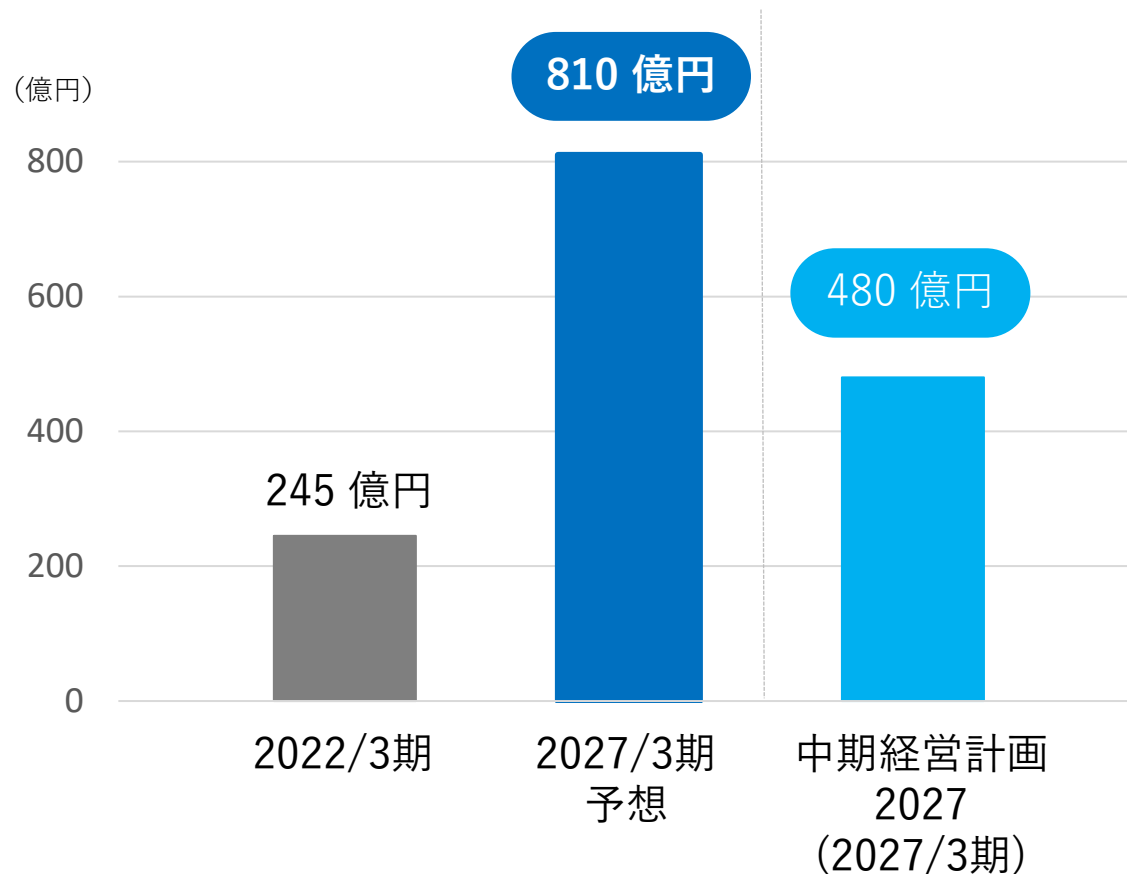
ポイント

- 設立70周年記念配当として中間配当予想を12円から24円へ増額
- 期末配当予想18円と合わせ、年間配当予想を42円に引き上げ

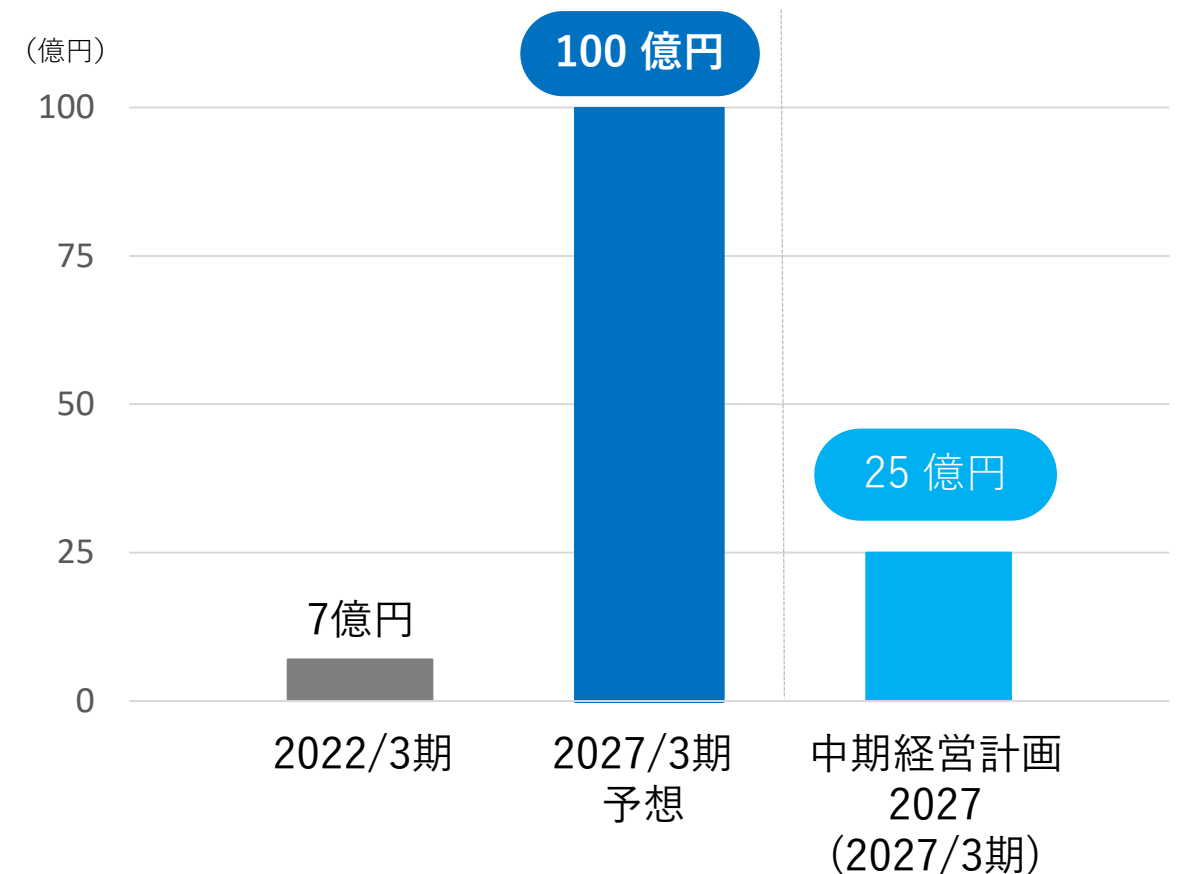
「中期経営計画2027」の業績目標を大幅に上回る見込み

上方修正後の業績予想は、売上高は中期経営計画目標の約1.7倍、営業利益は4倍

連結売上高



連結営業利益



2. 2027年3月期 第1四半期連結業績

2027年 3 月期 第 1 四半期の連結業績は過去最高を更新

メモリ価格の上昇を背景とした既存事業の拡大に加え、M&Aによるグループ会社増加も寄与し、
前年同期比で大幅な増収増益を達成

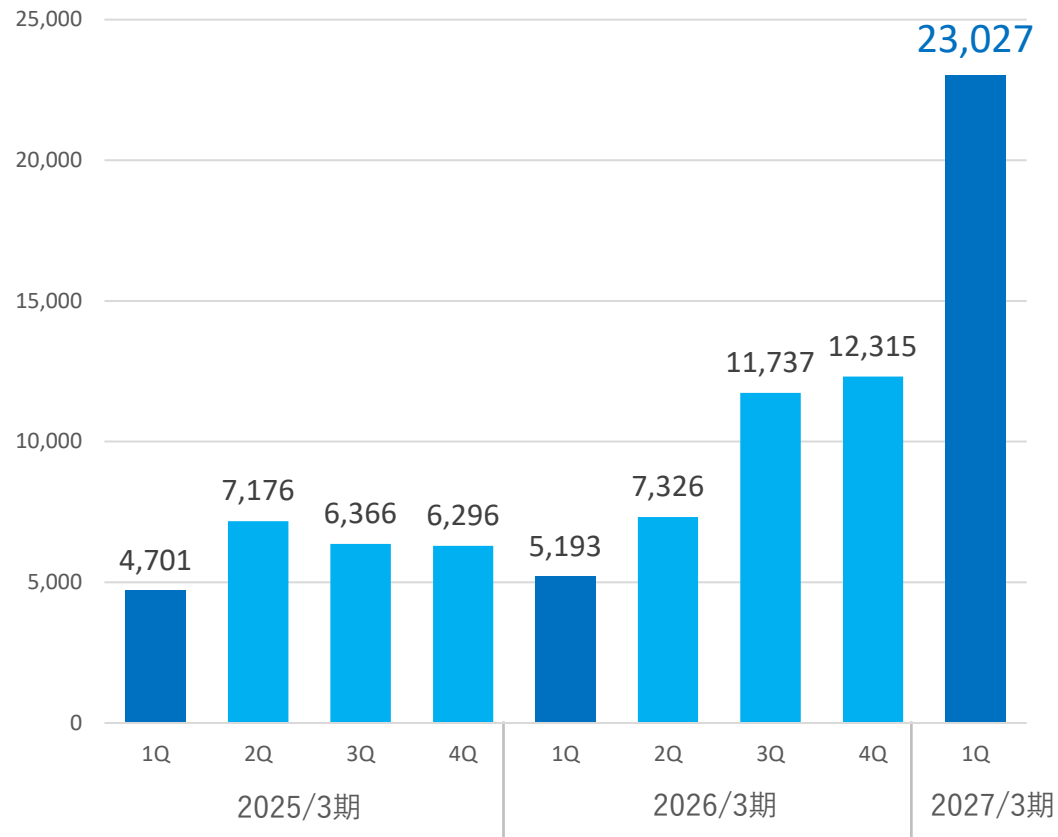
(単位：百万円)	2026年 3 月期 第 1 四半期	2027年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	
売上高	5,193	過去最高 23,027	+ 17,834	4.4倍
営業利益	136	過去最高 4,771	+ 4,634	34.9倍
経常利益	83	過去最高 4,796	+ 4,712	57.1倍
親会社株主に帰属する 四半期純利益	39	過去最高 3,259	+ 3,219	81.6倍

2027年3月期 第1四半期 連結売上高、連結営業利益

四半期推移でも売上高、営業利益ともに大幅に伸長し、営業利益率も過去最高

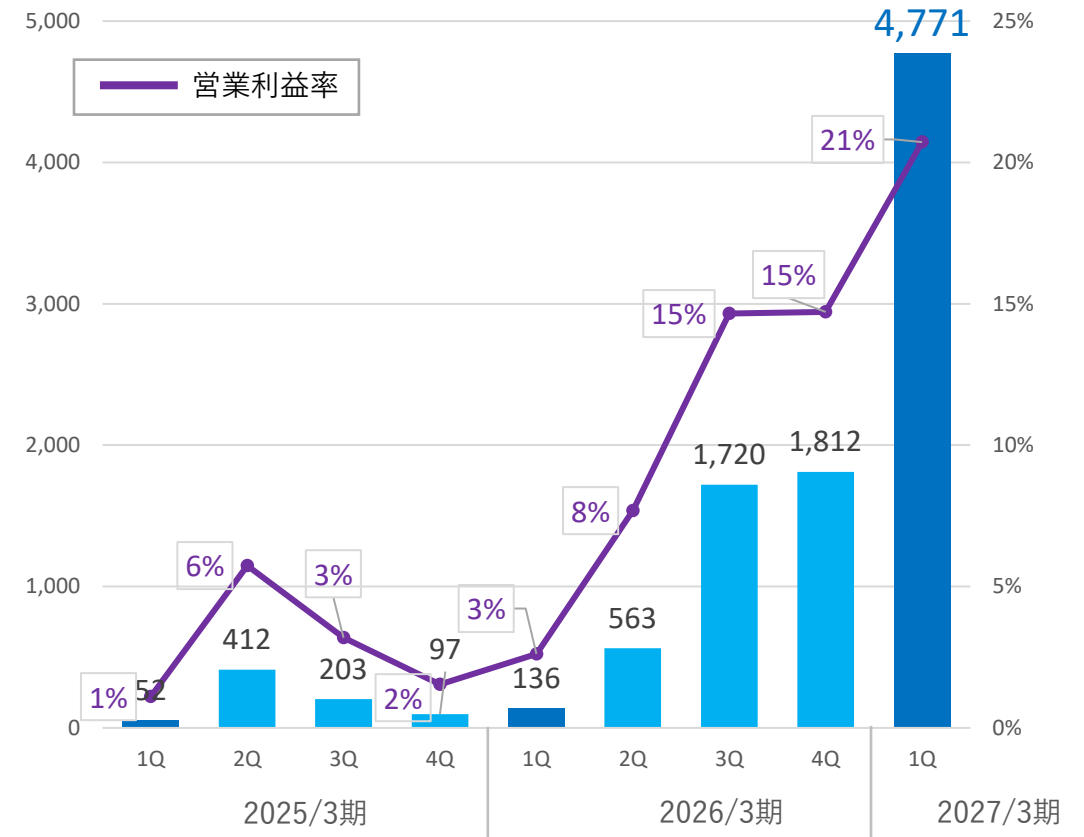
連結売上高

(単位：百万円)



連結営業利益

(単位：百万円)

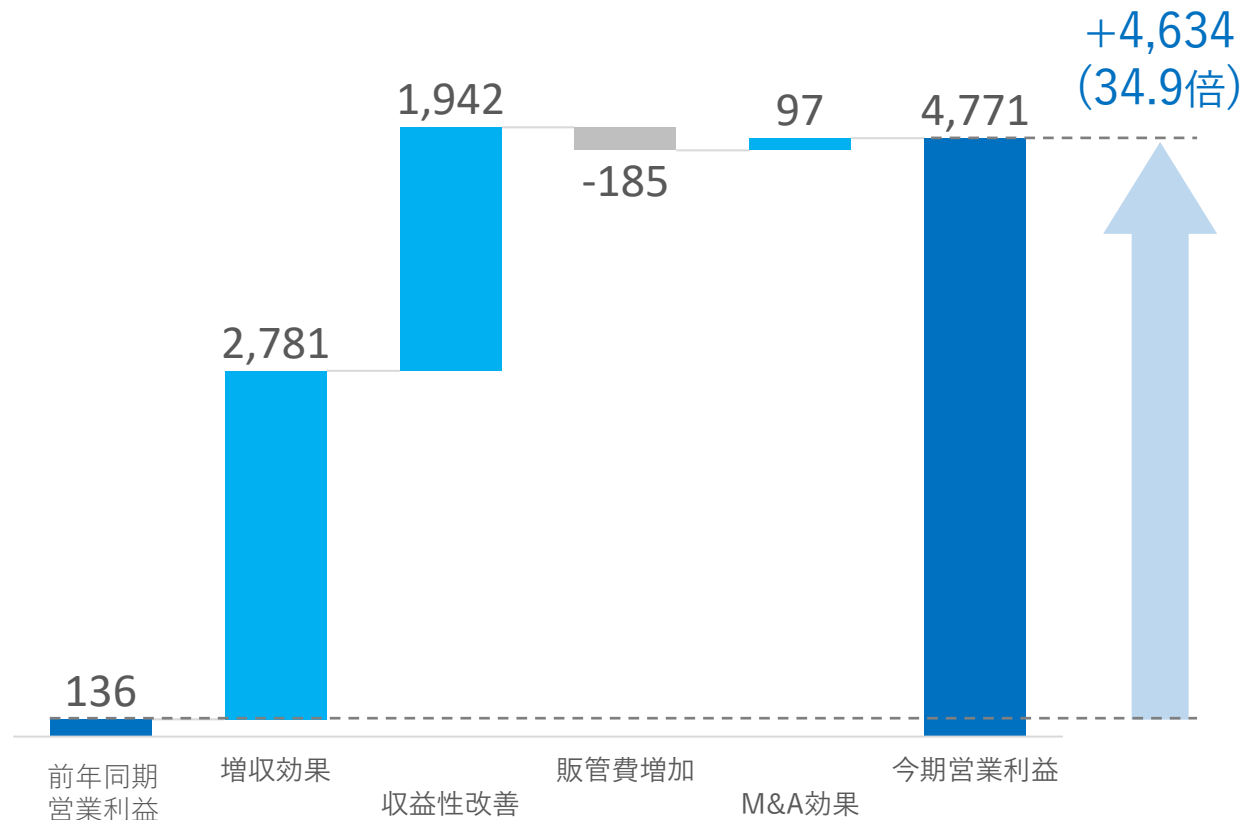


連結営業利益の増減分析

メモリ価格の上昇を背景とした売上高増や利益率の向上等により、大幅増益

連結営業利益の増減分析

(単位：百万円)



ポイント

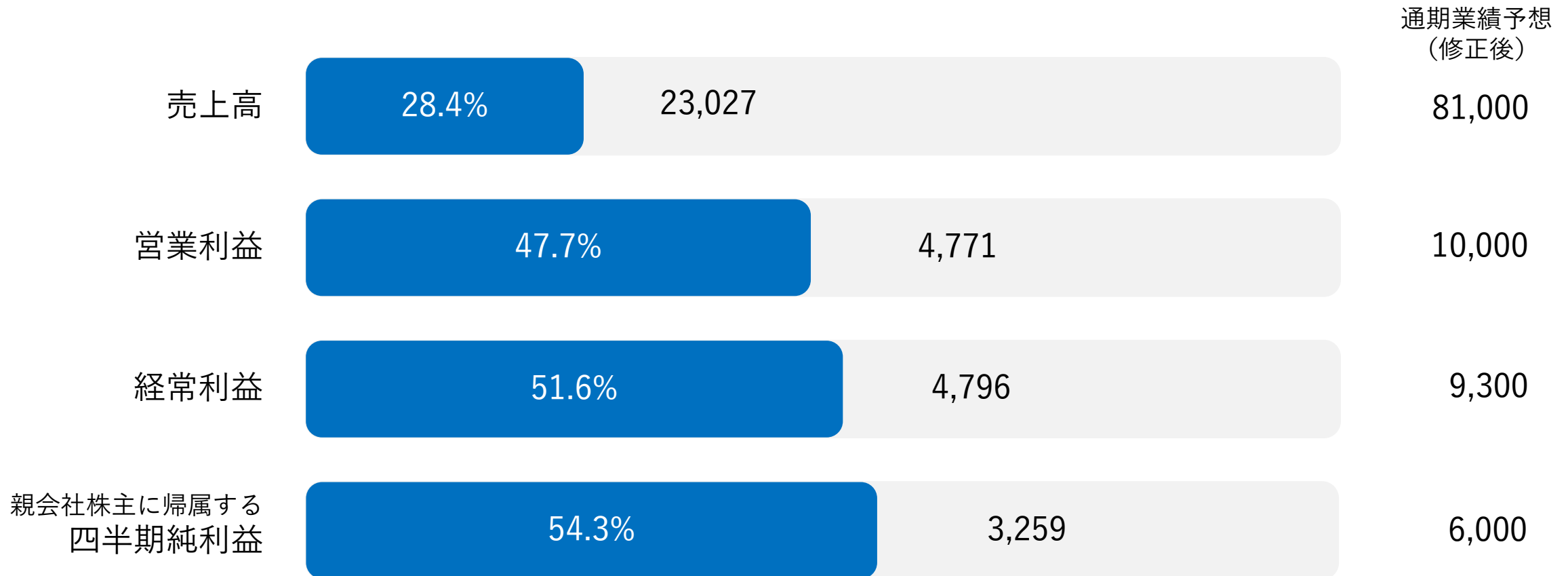
- メモリ価格の上昇と在庫販売の進展による、大きな増収効果
- 前期末までに仕入れたメモリ関連在庫の販売進展による利益率向上
- 新たに連結対象となったブレイン、インテグおよび富士電工の寄与で、97百万円の営業利益増

上方修正後の通期業績予想に対し順調な進捗

メモリ価格上昇のなかで前期末在庫の販売が進み、利益進捗率は高水準

上方修正後の通期連結業績予想に対する第1四半期実績の進捗率

(単位：百万円)



連結貸借対照表：事業拡大により純資産が増加

事業拡大により総資産は増加したが、純資産の積み上げにより自己資本比率は向上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2026年3月末	2026年6月末	増減額
資産の部	32,110	44,597	+12,487
現金及び預金	2,345	6,980	+4,634
営業債権	7,472	14,180	+6,707
棚卸資産	12,445	11,364	△ 1,081
有形・無形固定資産	3,391	3,363	△ 27
投資有価証券	709	2,503	+1,793
負債の部	24,027	32,941	+8,913
営業債務	3,990	7,103	+3,113
借入金	16,872	21,865	+4,993
純資産の部	8,083	11,656	+3,573
株主資本	7,872	10,979	+3,106
負債・純資産合計	32,110	44,597	+12,487

ポイント

【総資産】

- 連結子会社化の増加に加え、メモリ関連資産の増加等により、総資産が拡大

【営業債権・営業債務・棚卸資産】

- 売上拡大に伴い営業債権及び営業債務が増加した一方、メモリ製品在庫の販売進展により棚卸資産が減少

【借入金】

- メモリ製品価格上昇及び需要拡大を背景に、仕入資金需要が増加し、借入金が増加

【純資産】

- 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上を主因として、純資産が増加

【自己資本比率】

- 総資産が拡大する一方、利益の積み上げにより自己資本が増加し、自己資本比率は前期末の25.2%から26.1%へ上昇

3. セグメント別 第1四半期業績

2027年3月期から5セグメントに変更

略称	セグメント名	グループ会社	事業内容
DD	【デジタルデバイス】	■ サンマックス・テクノロジーズ ■ 港御（香港）有限公司	自社ブランドのメモリモジュールをはじめとする各種メモリ製品の販売
DE	【デジタルエンジニアリング】	■ ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ ■ エクスプローラ ■ 港御（上海）信息技术有限公司	デバイスプログラムの開発、プログラムの書き込みサービス（ROM書き込みサービス）の提供、ソフトウェアやハードウェアの設計開発
ICT	【ICTプロダクツ】	■ プリンストン ■ ブレイン	デジタルデバイス周辺機器、ビデオ会議システム、モバイルアクセサリ等の販売
EM	【電気的リカルマテリアルズ】	■ 富士電工	各種電線、ケーブル、ハーネス、電子部品及び電材等の販売
DM	【デジタルマーケティング】	■ ブレイン ■ インテグ ■ 日本ジョイントソリューションズ ■ ダイキサウンド ■ ブレーン ■ ピーディック	デジタルマーケティング事業、デジタルコンテンツ制作事業、DXソリューション事業等の提供

セグメント別業績：【デジタルデバイス】がグループ業績を牽引

先行した在庫確保と追加調達により顧客需要を取り込み、【デジタルデバイス】が大幅増収増益。
【ICTプロダクツ】の成長やM&A効果も業績拡大に寄与

(単位：百万円)

セグメント名	2026年3月期 第1四半期実績			2027年3月期 第1四半期実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
DD 【デジタルデバイス】	2,787	275	9.9%	15,130	4,698	31.1%
DE 【デジタルエンジニアリング】	710	39	5.6%	815	11	1.4%
ICT 【ICTプロダクツ】	1,712	57	3.4%	3,431	296	8.6%
EM 【電気・電子材料】	—	—	—%	3,150	38	1.2%
DM 【デジタルマーケティング】	109	-2	-2.2%	818	22	2.7%

※セグメント間の内部売上高または振替高を加えたセグメント売上高を表示しています

関連グループ会社：

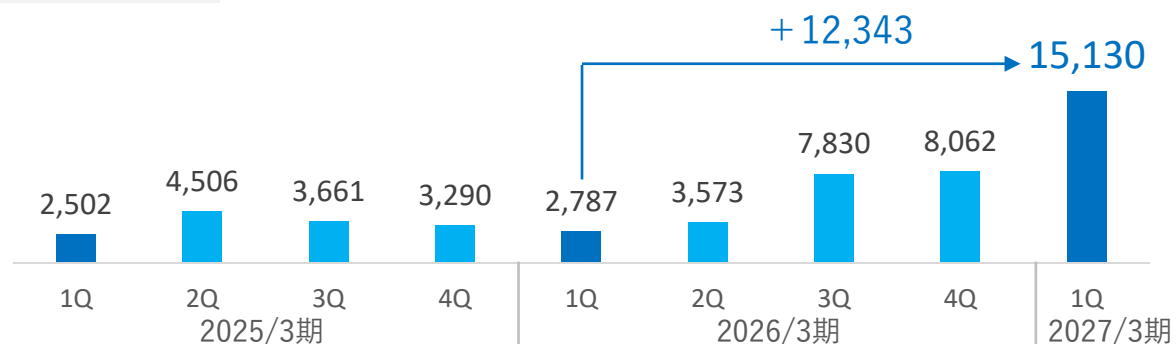


港御（香港）有限公司

業績推移

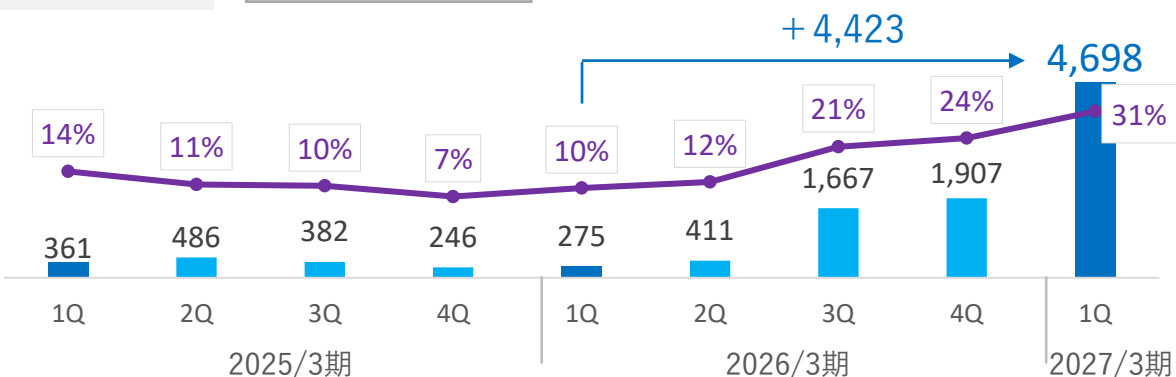
(単位：百万円)

売上高



営業利益

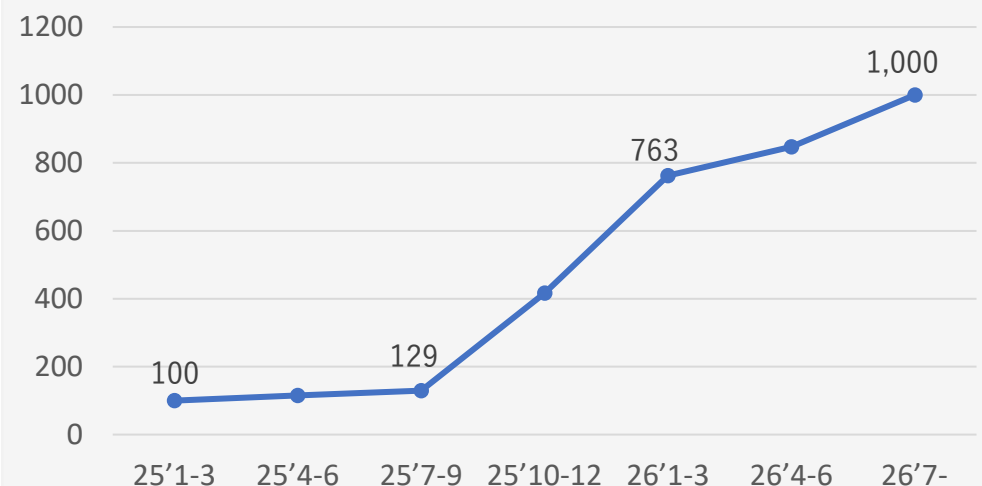
営業利益率



ポイント

- 汎用DRAM及びNANDフラッシュメモリ（汎用メモリ）市場において価格の上昇が継続するなか、製品の安定供給に努め、大幅な増収増益を達成
- 前期末までに確保した在庫の販売や、在庫評価に係る一時的な利益押し上げ等が利益増に寄与

汎用メモリ（DDR5）価格推移



※ 弊社調べ。2025年1－3月の平均価格を100として指数化

関連グループ会社：

MINATO
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

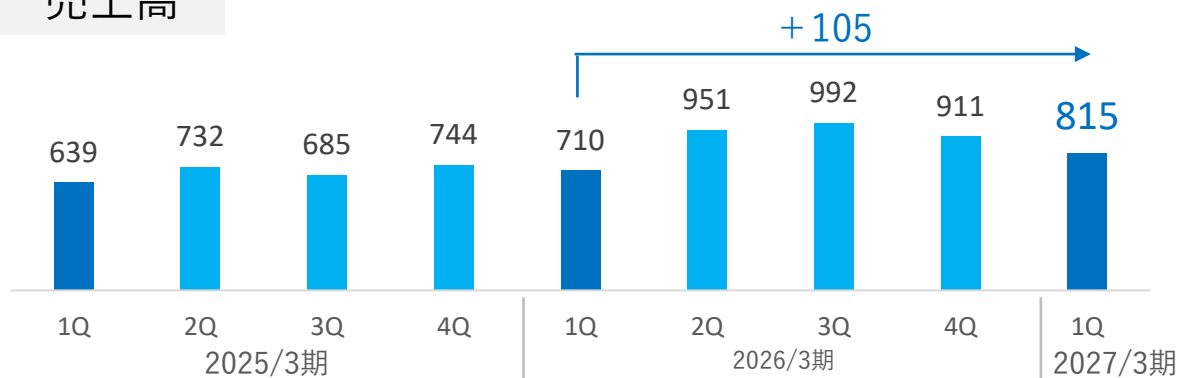
Explorer

港御（上海）信息技术有限公司

業績推移

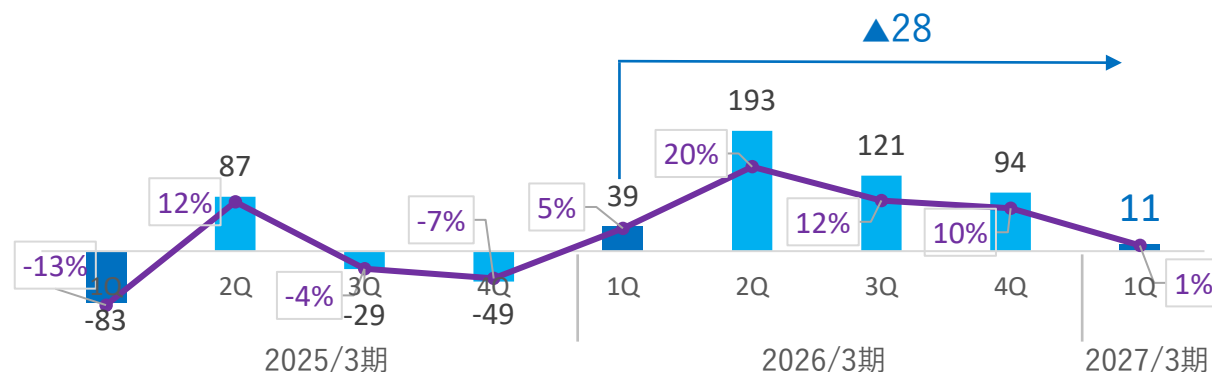
(単位：百万円)

売上高



営業利益

営業利益率



ポイント

- ROM書込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けプロジェクトを継続。1Qの書込み数量・単価は前年同期をやや下回ったものの、2Q以降は数量増を見込む
- ROM書込み以外の製品については、一時的な製品売上があり前年同期比で増収
- エレクトロニクス設計事業では、顧客需要の増加を背景に設計・製造受注案件の売上高が前年同期を上回る

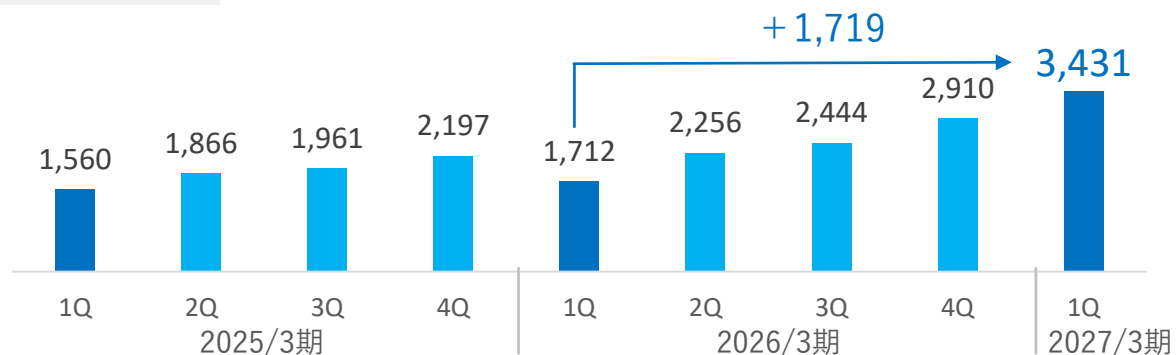
【ICTプロダクツ】プリンストンの1Q業績が過去最高益、M&A効果も

関連グループ会社： **PRINCETON** 

業績推移

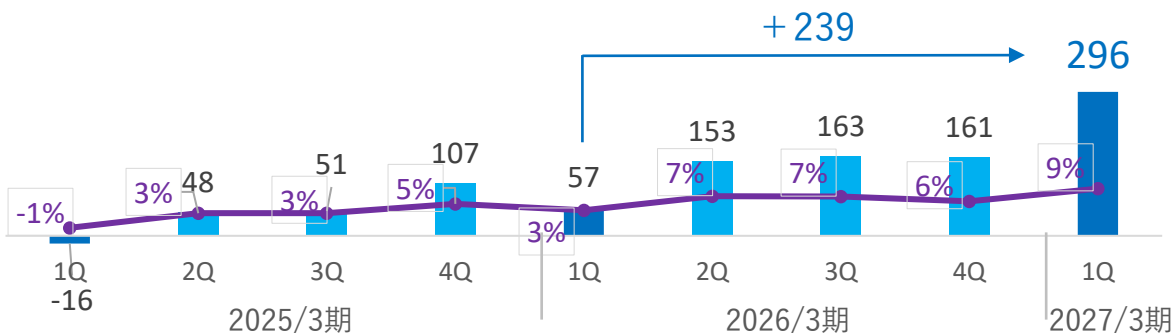
(単位：百万円)

売上高



営業利益

— 営業利益率



ポイント

- テレビ会議システムや液晶モニタ、個人向けモバイルアクセサリの販売が好調に推移
- 2026年2月にM&Aでグループ入りしたブレインが展開するハンディターミナル等の販売が業績拡大に寄与
- 増収効果が利益成長を牽引したほか、M&A効果 + 44百万円も加わり大幅増益

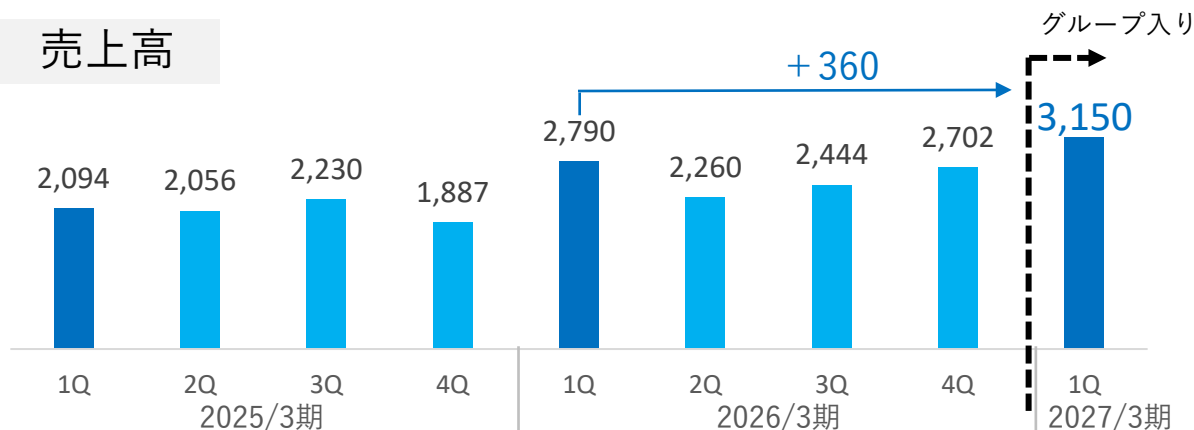
【エレクトロニカルマテリアルズ】新たに連結業績に加わる

関連グループ会社： **富士電工** (2026年4月よりグループ入り)
FUJI DENKO COMPANY

業績推移

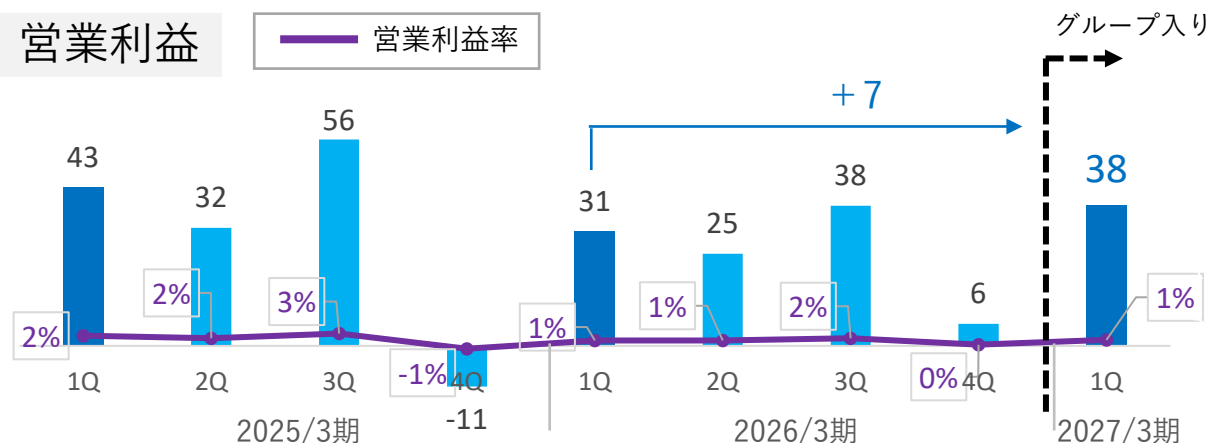
(単位：百万円)

売上高



営業利益

営業利益率



ポイント

- 2026年4月にグループ入りした富士電工が当第1四半期より連結業績に加わり、連結売上高・営業利益の増加に貢献
- AI関連分野や半導体製造装置をはじめとする産業機械関連向けの販売が好調に推移
- グループ入り前の前年同期を上回る増収増益

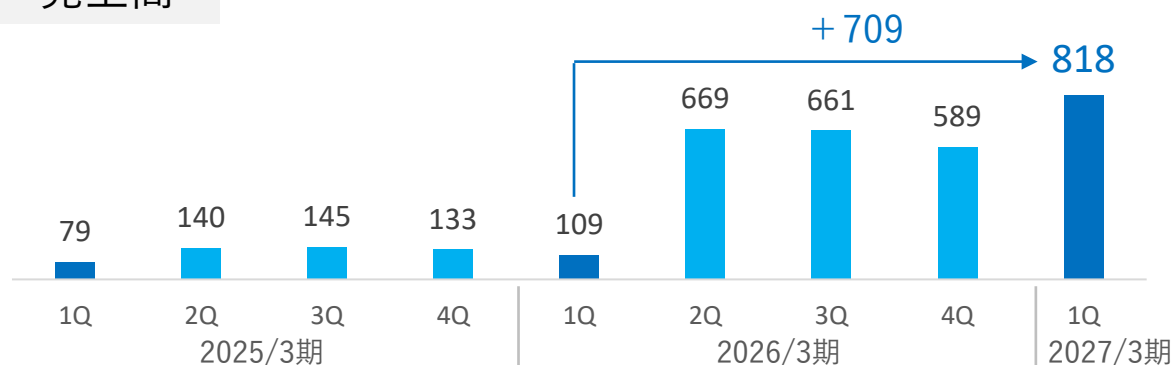
※2026年3月期以前の数値は、グループ入り前の実績を参考値として掲載しています

関連グループ会社：      

業績推移

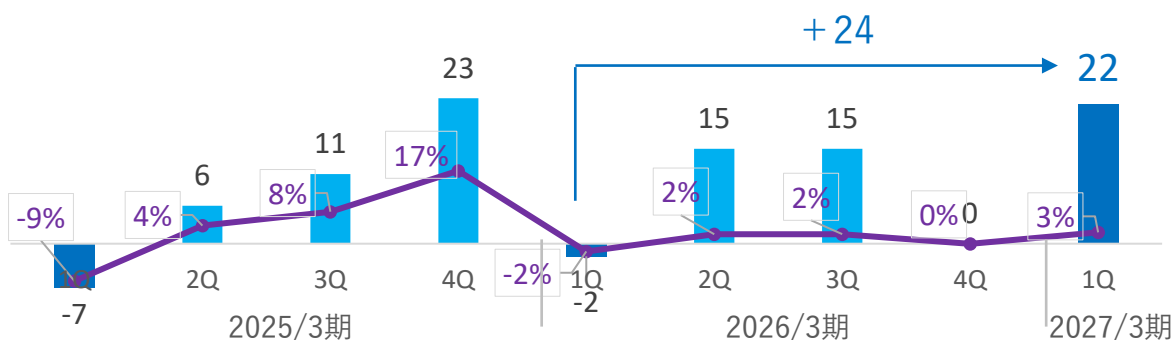
(単位：百万円)

売上高



営業利益

営業利益率



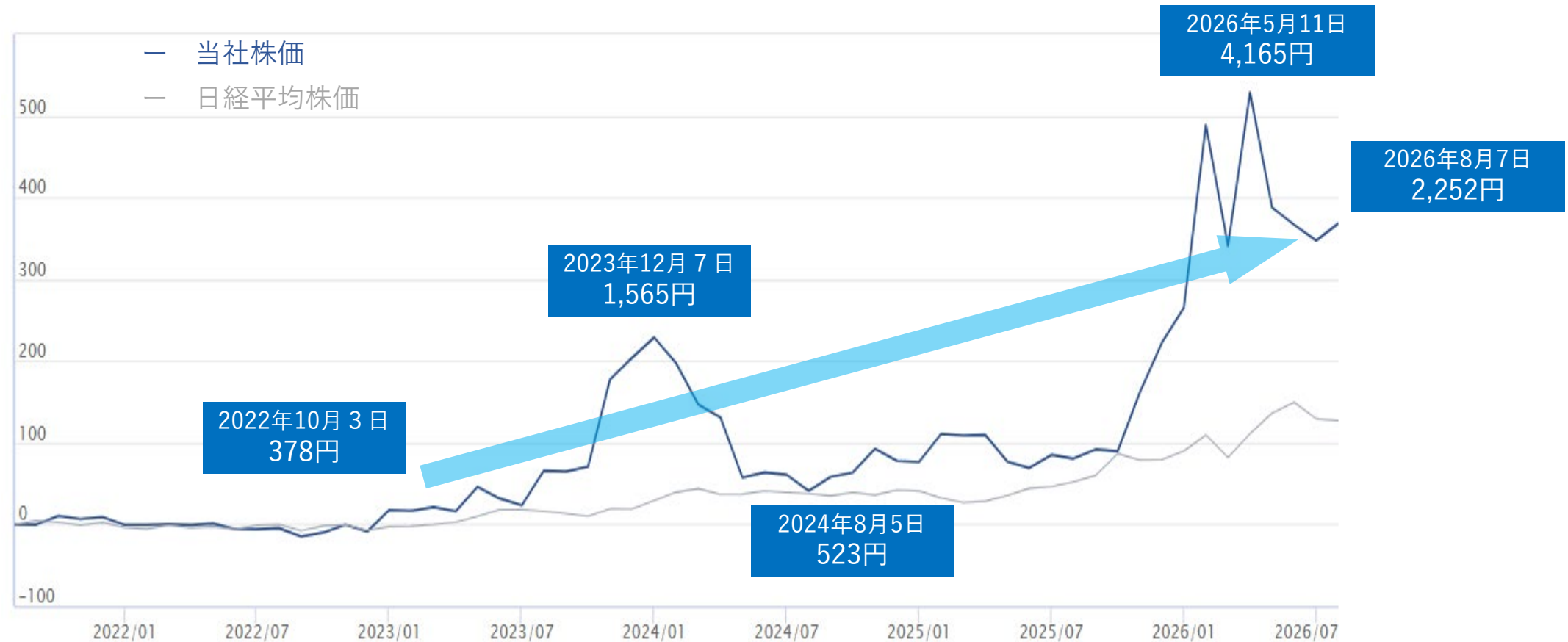
ポイント

- 2026年2月に総合広告代理店業のブレイン、4月には3DCGを中心とした高度なデジタルコンテンツ制作力のあるピーディックをグループ会社化（ピーディックの損益は第2四半期から連結予定）
- M&Aによる連結範囲の拡大で売上高が大幅に増加し、利益面では、音楽・映像コンテンツの流通・販売による利益貢献や既存事業の収益改善により、前年同期の営業損失から営業利益に転じた
- M&Aによる利益貢献+20百万円により、前年同期の営業損失から黒字転換

4. 株価の推移と株主還元

株価は直近5年の最安値から大きく上昇中

当社株価は2022年10月の安値から大きく上昇し、現在は約6.0倍（378円→2,252円）の水準



※ 株価グラフは終値の推移、2021年7月の最終取引日の終値を0とした相対比較

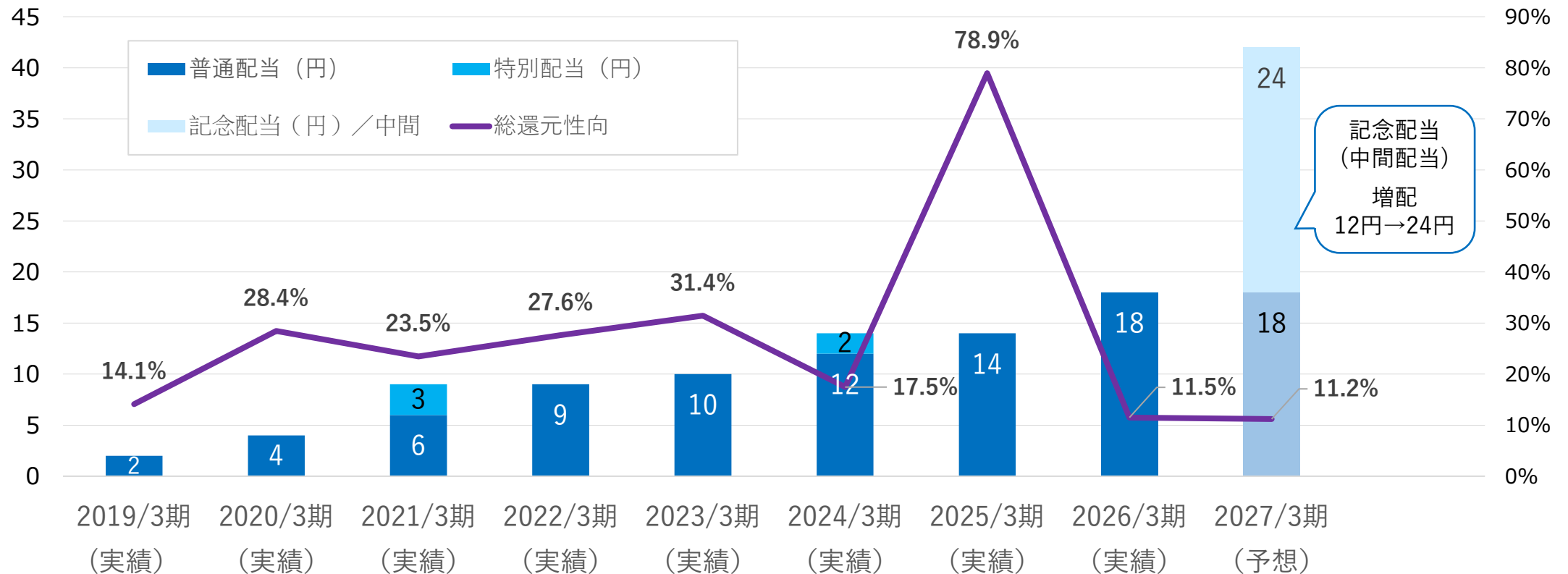
※ 2022年10月3日、2023年12月7日、2024年8月5日、2026年5月11日の株価は取引時間中の株価を掲載

株主還元

株主還元は、配当、自己株式取得、株主優待の3つの柱で構成。現在は配当と自己株式取得を強化。
設立70周年記念配当として中間配当を12円から24円へ増額し、年間配当予想を42円に引き上げ

1 株あたり配当の推移

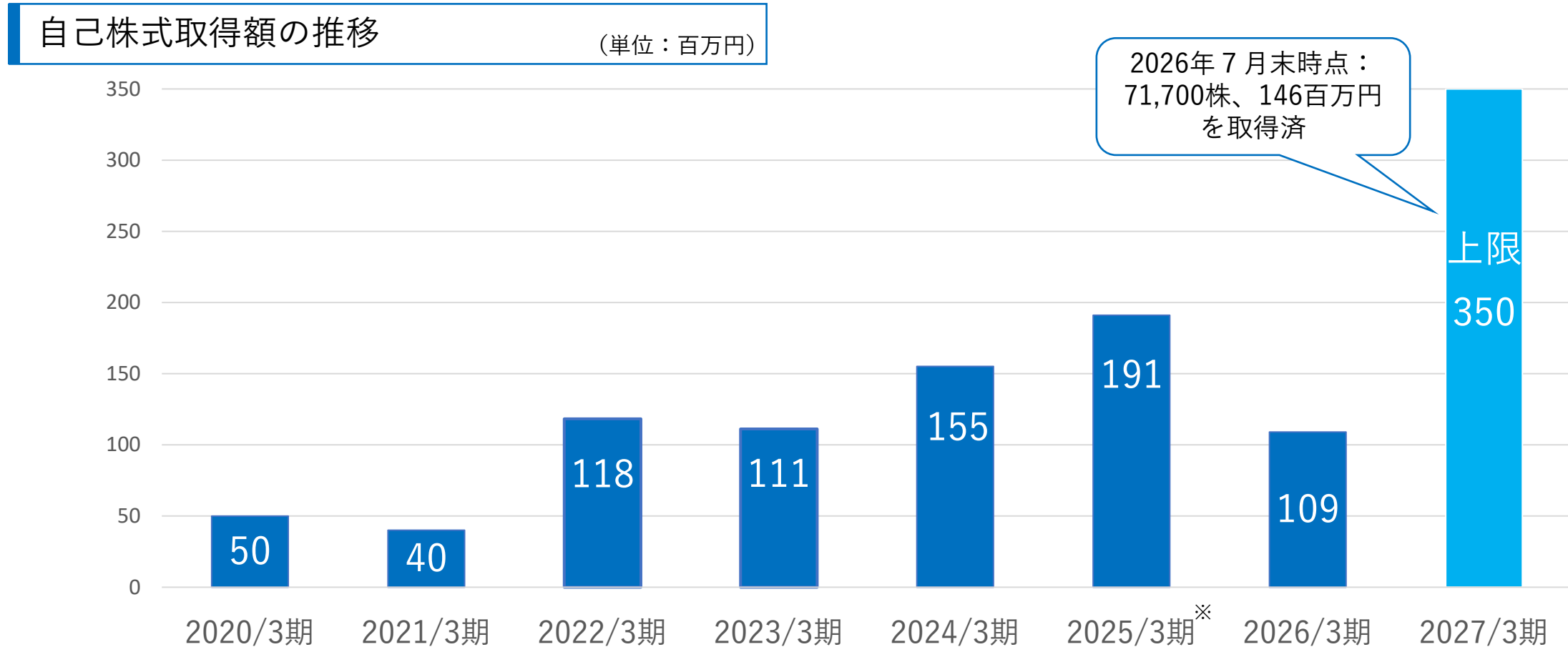
(単位：円)



※ 本グラフの総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

自己株式取得を継続的に実施中

2027年3月期は、取得株式総数100千株、取得価額の総額350百万円をそれぞれ上限とする自己株式取得を2026年5月より実行中



※ 2025年3月期は2024年2月および同年9月開催の取締役会決議分の合計実績

積極的なIR活動を展開

企業価値を適正に評価いただけるよう、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視、積極的な情報開示を実践し、適切な株価水準を目指す

個人投資家向け

- 2026年8月28日、29日開催の「日経・東証 IRフェア2026」に出展予定（写真は去年の様子）
- オンライン、オフラインの個人投資家向けIR説明会に積極的に登壇
- IR展示会への出展等を通じて、個人投資家の皆様とのコミュニケーションを推進



「日経・東証IRフェア」会社説明会



同 ラジオNIKKEI特別インタビュー

機関投資家向け

- 機関投資家との1on1ミーティングを積極的に実施。2023年3月期 27件、2024年3月期 58件、2025年3月期 45件、2026年3月期は70件を対応
- 今後も過去実績を上回る1on1ミーティングを実施する予定



同 当社ブース



個人投資家向け説明会

5. 事業概要と成長戦略

経営理念

常に新しい技術に挑戦し、社会に価値ある製品やサービスを提供することで、お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる

ビジョン

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
Pioneering the Future through our Digital Consortium

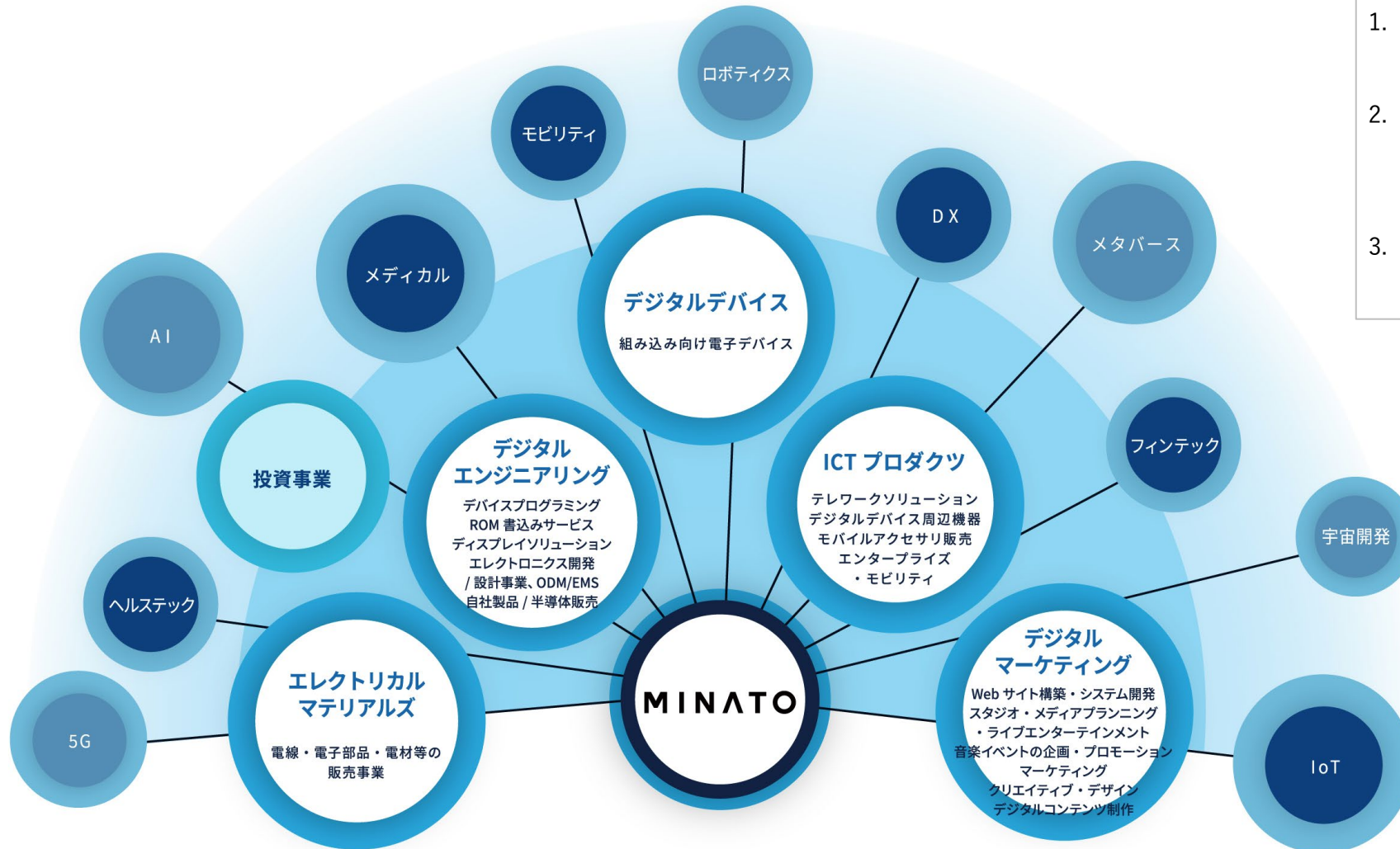
会 社 名	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：6862)
所 在 地	東京都港区新橋 4 丁目21番 3 号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資 本 金	1,086百万円（2026年3月31日現在）
設 立 日	1956年12月17日
事 業 内 容	グループ会社の経営管理
グ ル ー プ 会 社	18社（国内12社、海外 6 社）
グ ル ー プ 役 職 員 数	約600名

ミナトグループのビジョン

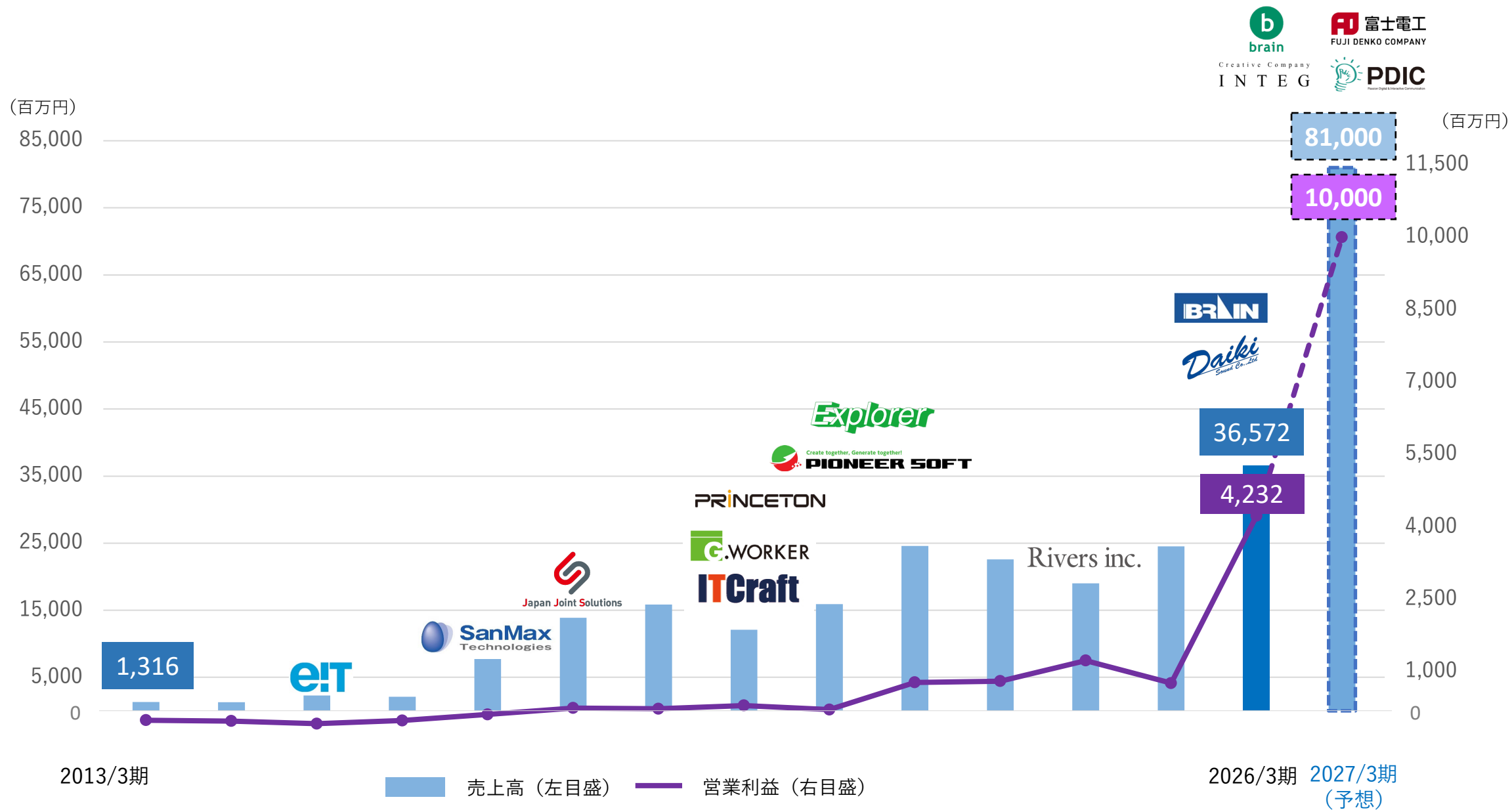
デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

デジタルコンソーシアム（DC）構想

1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との連携、M&Aを実施
2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造



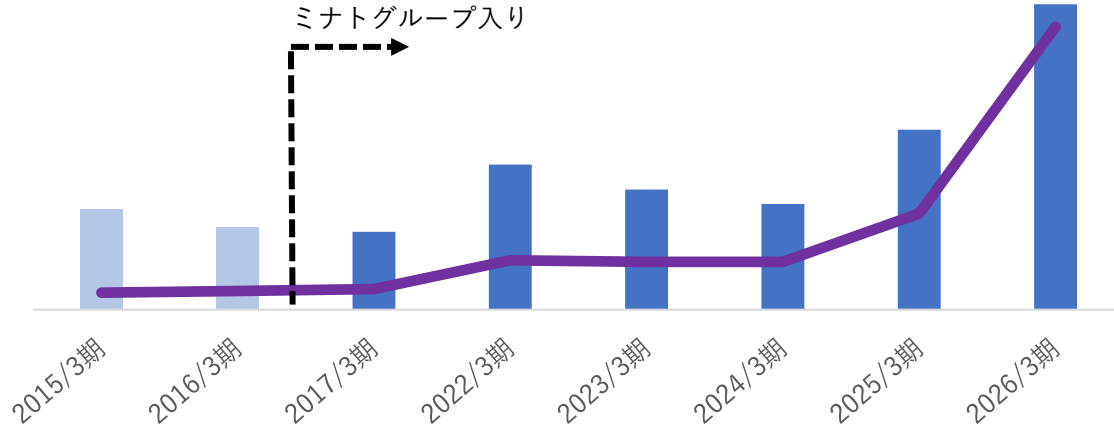
DC構想実現に向けたグループの拡大と業績の推移



グループ入り後に各事業会社の営業利益が飛躍的に拡大

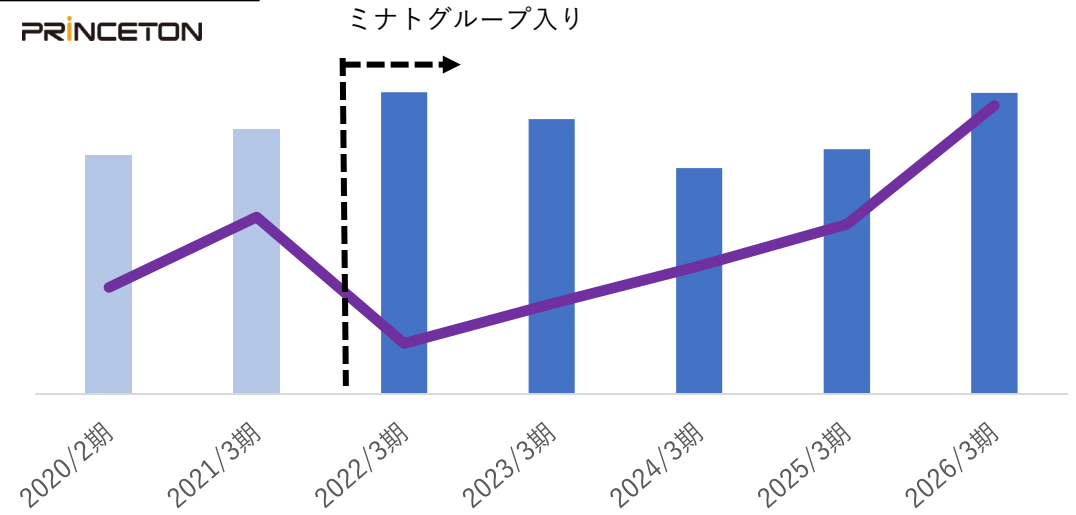
MINATO

サンマックス・テクノロジーズ

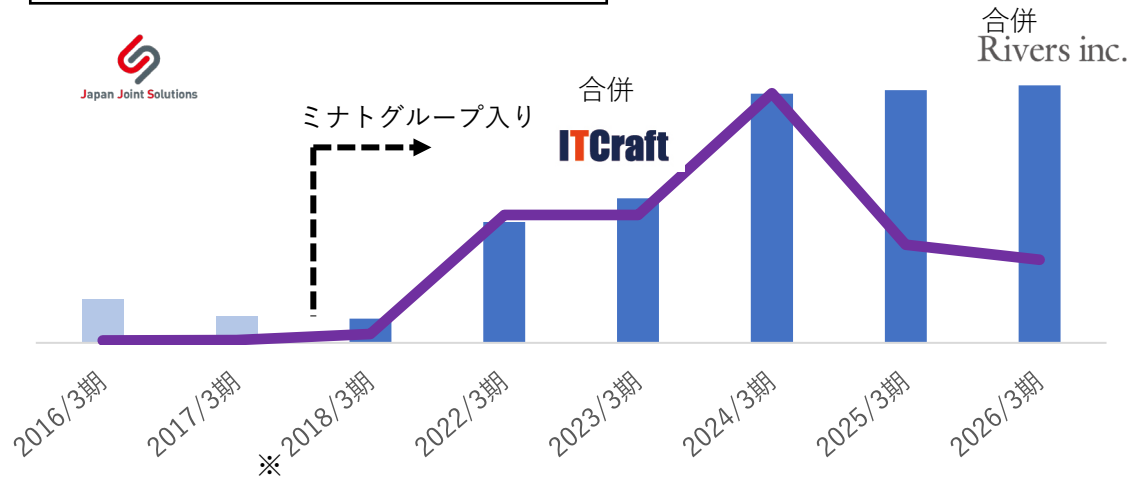


プリンストン

PRINCETON

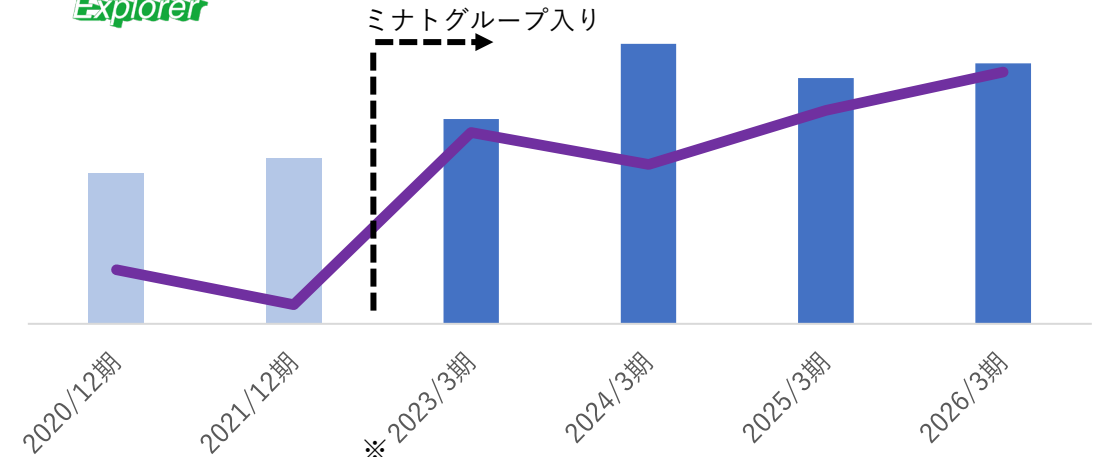


日本ジョイントソリューションズ



エクスプローラ

Explorer



※ 2016年7月～2017年3月の9カ月間の業績を12か月換算

※ 2022年1月～2023年3月の15カ月間の業績を12か月換算

6. Appendix: 中期経営計画とグループ各社の事業内容

「中期経営計画2027」の達成を目指し、各種取り組みを推進

MINATO



https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

「中期経営計画2027」の概要①

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① 既存事業領域の更なる拡大
デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

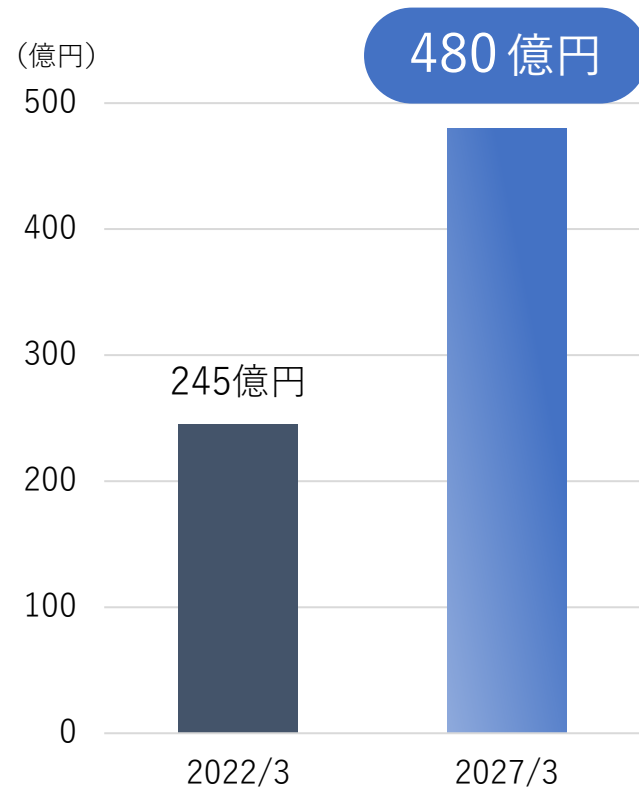
② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開
海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

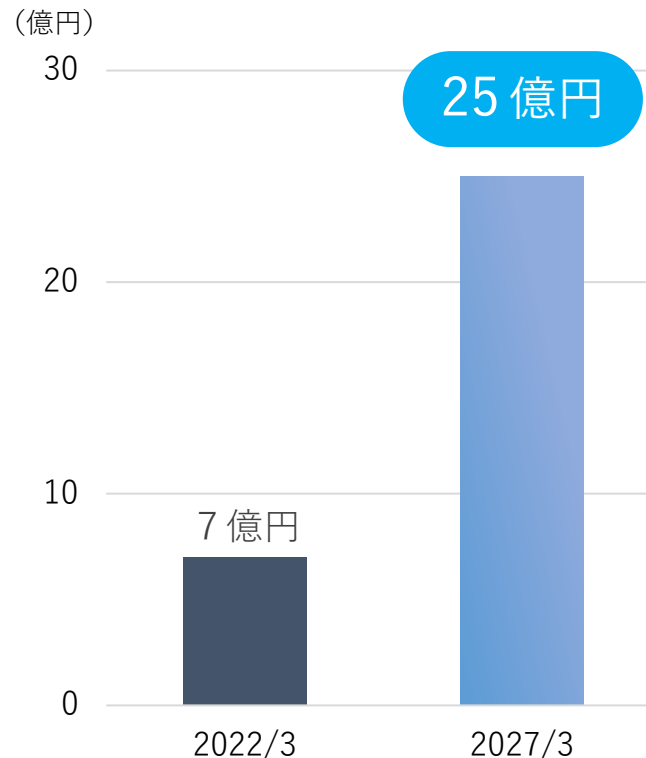
「中期経営計画2027」の概要②

既存事業の成長とM&Aによる事業規模の拡大により、すでに概ね達成している数値目標もあり、引き続き積極的な事業推進に努める

売上高



営業利益



ROE (%)

15%以上

自己資本比率 (%)

30%以上

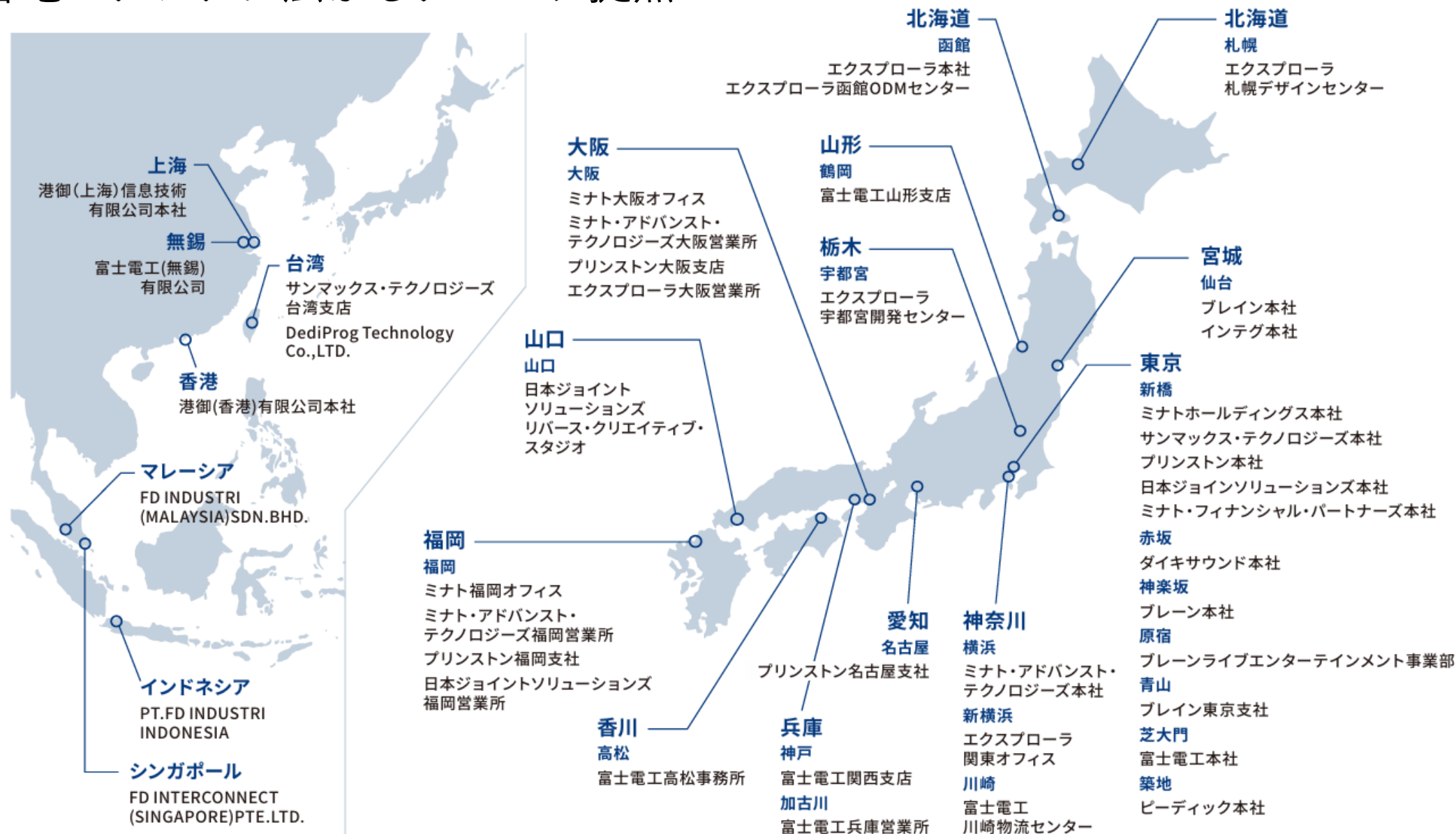
サステナビリティ経営について

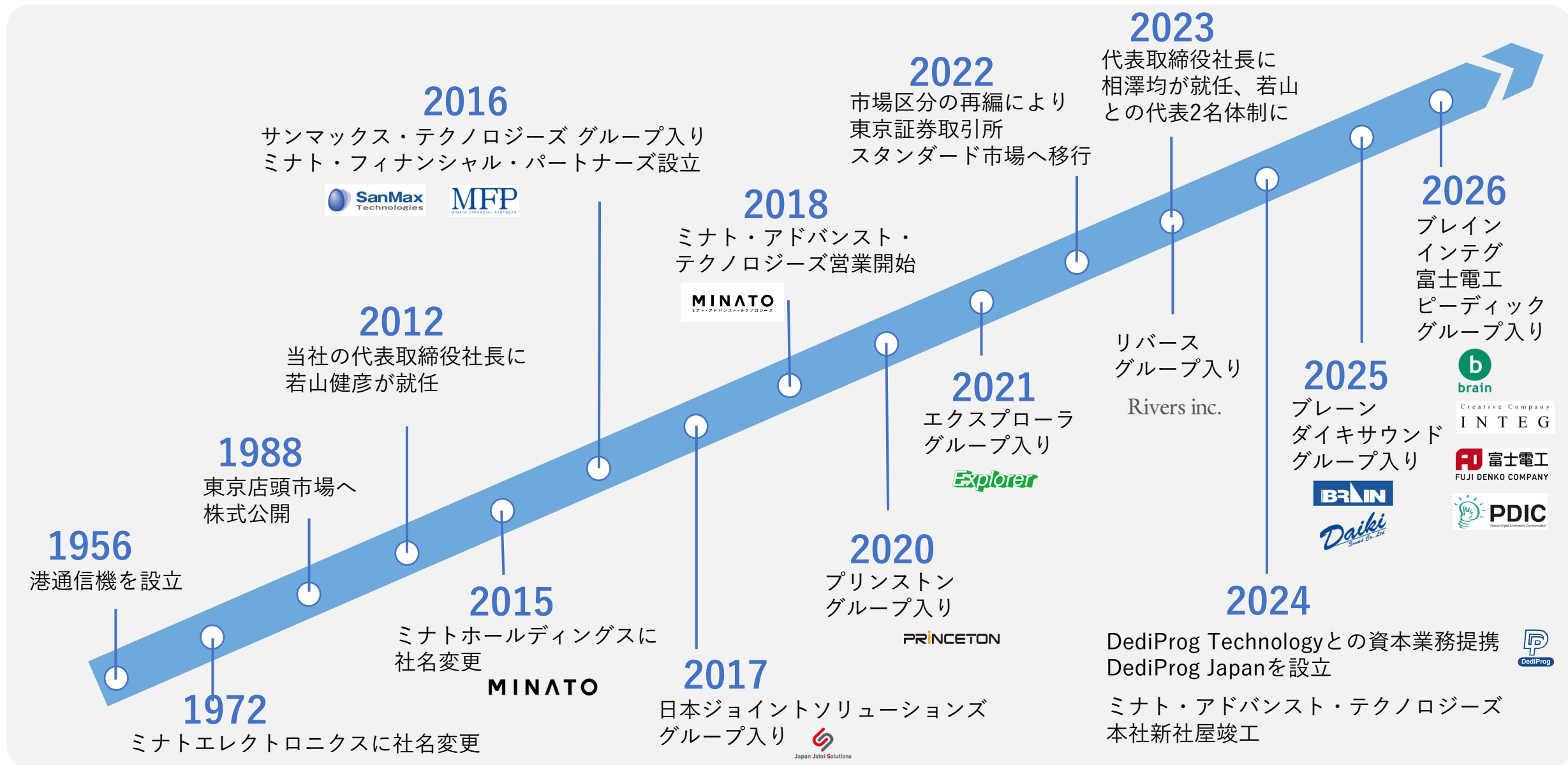
DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

- **QOL向上の実現**
高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上
- **地球環境の保全**
環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供
- **人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境**
多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場
- **持続的な成長を可能にする経営基盤**
持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



全国各地とアジアに広がるグループ拠点

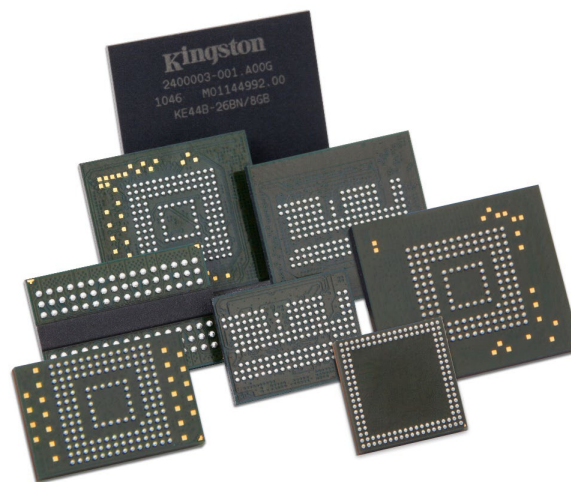




- サンマックス製メモリモジュールおよび各種メモリ製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社などのお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM
(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP
(Kingston製品)



Flash Media

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの開発に加え、プログラムの書込みサービス（ROM書込みサービス）を展開しています。
- 新本社社屋が2024年11月に竣工。追加設備投資を実施し、ROM書込みサービスの書込み能力を従来の約3.6倍に増強しました。
- 自動販売機やATM、屋外サイネージなどで使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。



デバイスプログラマ



ROM書込みサービス



新本社社屋

デジタルサイネージ
(WiCanvas)

- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器／医療機器／通信機器／宇宙・防衛など、幅広い分野でODM／EMSサービスを提供しています。コーデック製品やSDI検査製品のほか、半導体製品（開発キット）なども販売しています。



SRTプロトコル搭載
H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器

- 液晶モニター、メモリ、eスポーツ関連製品、PCやスマホなどのデジタルデバイス周辺機器、モバイルアクセサリ等を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。
- ビデオ・音声会議システムおよび関連機器のブランドを網羅し、オーダーメイドのように組み合わせて最適なソリューションを提案します。



PC / スマホ /
タブレット周辺機器



ゲーミング関連製品
(ULTRA PLUS / HyperX)



ビデオ・音声会議システム周辺機器
(Poly / Cisco / Yealink)

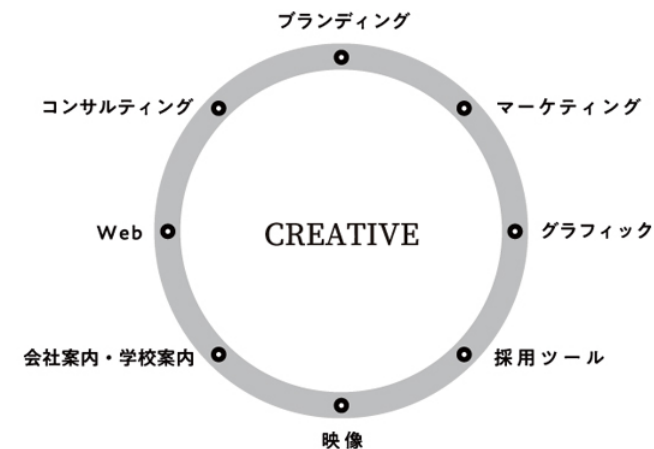
- エンタープライズ・モビリティ事業では、企業向けAndroid端末（スマホ・タブレット）、バーコードリーダー、RFIDリーダー/ライター、産業用文字認識・物体検出固定スキャナなど、情報システム関連の国内外各メーカー製品を豊富に取り扱っています。
- マーケティング事業、クリエイティブ・デザイン事業として広告・イベント等の総合広告代理店業や各種デザイン制作を展開し、お客さまの様々な課題を解決へ導きます。



エンタープライズ・モビリティ事業

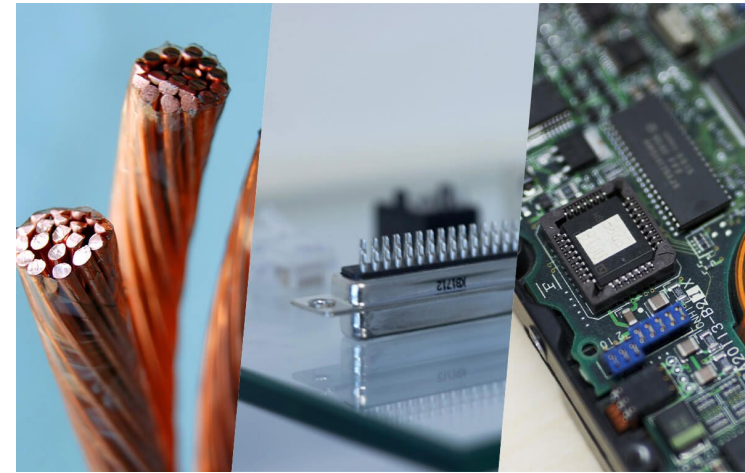


マーケティング事業



クリエイティブ・デザイン事業

- 電線・電子部品・電材等を取り扱う専門商社として国内外に拠点を展開し、安定的かつ迅速な製品供給を行っています。
- 創業間もない1955年より古河電気工業の特約販売店として培ってきた顧客基盤を強みに、幅広い分野への安定供給を実現しています。また、マレーシアおよびインドネシアの海外拠点では、ケーブルやハーネス、空芯コイルの製造も手がけ、販売と製造の両面から一貫した供給体制を構築しています。



- アーティストやレーベルの「パートナー」として、音楽を広めるためのデジタルプロモーションやイベント企画等を行い、音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供します。
- スマホやPCからいつでもアーティストのデジタルコンテンツを楽しめる自社サービス「エムカード」の提案、グッズ制作等の商品化計画や商品政策も積極的に提案します。



イベントの企画・運営

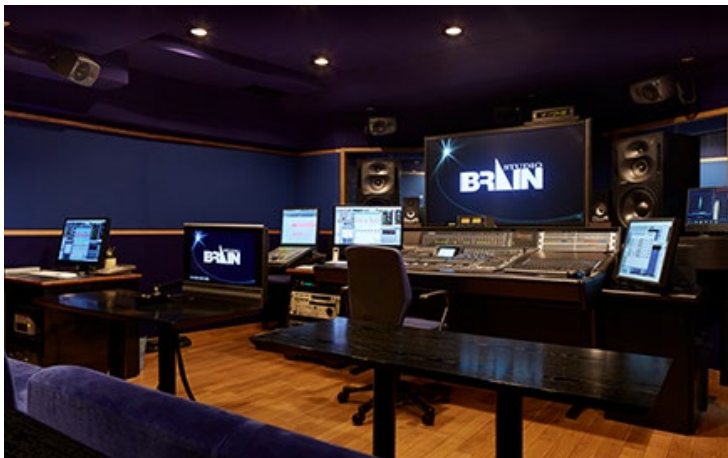


屋外広告を活用したプロモーション



自社サービス【エムカード】

- 商品やサービスのプロモーション動画・ビデオ制作や、映像編集、音響、CGやコピー、データ変換等あらゆるニーズに対応するクリエイティブスタジオを運営しています。
- 著名アーティストが多数出演するミュージックレストラン「ラドンナ原宿」を運営しています。



スタジオ



編集室



ラドンナ原宿

- 多様なニーズに応える包括的なポートフォリオを提供し、ワンストップソリューションによってお客様の満足度向上と新たな可能性の創出を目指しています。
- 業務システム開発、Webサイト制作、Webプロモーション、グラフィックデザイン、動画制作やイベント運営なども手掛けています。



Web 制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ

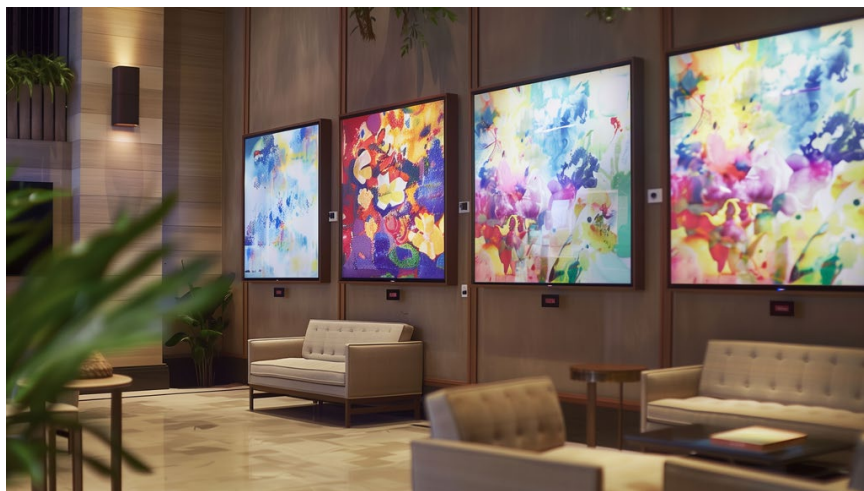


イベント企画・制作



コンテンツマーケティング

- 3DCG（3D Computer Graphics）を活用し、リアルな質感表現からダイナミックな演出まで、幅広い映像表現を実現しています。
- 高度な制作技術と表現力を活かし、番組演出、CM、イベント映像、企業向けプロモーションなど、目的に応じたクリエイティブを形にしています。



- 有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業などに投資。日米のVCファンドへの投資も行います。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資等、グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を実施中です。



太陽光発電所



ホテル型施設への投資

COTAC
ENERGY PARTNERS

Brave
group

FUNDINNO

Integrity
Healthcare

ベンチャー投資

ミナトホールディングスは2026年
12月17日に**設立70周年**を迎えます



これからもデジタルコンソーシアムをさらに拡大
してまいります

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
広報IRグループまでお願いいたします

TEL : 03-5733-1710 MAIL : mnt_ir@minato.co.jp